

1 平成24年度当初予算編成の状況

平成24年度当初予算の背景

▶国の経済見通しと経済財政運営

「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成23年12月22日閣議了解）では、今年度は、本格的な復興施策の集中的な推進によって国内需要が成長を主導することから、景気は緩やかに回復し、消費者物価上昇率は0.1%程度になり、完全失業率は雇用者数の緩やかな増加から低下するとされ、国内総生産額は480兆円程度、実質成長率は2.2%程度とプラスに転じることが見込まれたところです。

政府は、このような見通しに立ち、今年度は東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、景気の下振れの回避に努め、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐため、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指すと同時に、日本経済の再生に取り組み、中長期的に持続的な経済成長につなげることをとしています。

▶国の一般会計予算

国の予算編成においては、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むこととあわせて、地域主権改革を確実に推進することとされました。

この結果、一般会計の予算規模は、90兆3,339億円で、前年度に比べ2.2%の減となり、歳出予算から国債費等を除いた基礎的財政収支対象経費は、68兆3,897億円で、前年度に比べて3.5%の減となっています。

▶地方財政計画

平成24年度地方財政計画では、地域主権改革に沿った地方の財源の充実を図るため、地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算の維持や、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用等により、地方交付税総額は17兆4,545億円（対前年度比で811億円増）とほぼ前年度並みとなっています。

なお、東日本大震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の財政運営に影響を及ぼすことがないように、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理されています。

地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△2.7
14	87兆5,666億円	△1.9	81兆2,300億円	△1.7
15	86兆2,107億円	△1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△0.7	79兆6,860億円	△3.0
19	83兆1,261億円	△0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83 兆613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△1.0	88兆5,480億円	6.6
22	82兆1,268億円	△0.5	92兆2,992億円	4.2
23	82兆5,054億円	0.5	92兆4,116億円	0.1
24	81兆8,647億円	△0.8	90兆3,339億円	△2.2

平成24年度地方財政計画(通常収支分)

区分	費目	24年度			23年度		
		計画額	構成比(%)	伸び率(%)	計画額	構成比(%)	伸び率(%)
歳入	地方税	33兆6,569億円	41.1	0.8	33兆4,037億円	40.5	2.8
	地方譲与税	2兆2,615億円	2.8	4.0	2兆1,749億円	2.6	13.4
	地方特例交付金	1,275億円	0.2	△67.1	3,877億円	0.5	1.2
	地方交付税	17兆4,545億円	21.3	0.5	17兆3,734億円	21.1	2.8
	国庫支出金	11兆7,604億円	14.4	△3.4	12兆1,745億円	14.8	5.3
	地方債	11兆1,654億円	13.6	△2.7	11兆4,772億円	13.9	△14.9
	使用料及び手数料	1兆4,037億円	1.7	△1.7	1兆4,279億円	1.7	8.8
	雑収入	4兆 444億円	4.9	△1.0	4兆 861億円	4.9	0.9
	緊急防災・減災事業一般財源充当分	△96億円	0.0		-		
合計	81兆8,647億円	100.0	△0.8	82兆5,054億円	100.0	0.5	
歳出	給与関係経費	20兆9,760億円	25.6	△1.4	21兆2,694億円	25.8	△1.9
	一般行政経費	31兆1,406億円	38.0	1.0	30兆8,226億円	37.3	4.7
	地域経済基盤強化・雇用対策費	1兆4,950億円	1.8	△0.3	1兆5,000億円	1.8	△25.0
	公債費	13兆 790億円	16.0	△1.2	13兆2,423億円	16.0	△1.2
	維持補修費	9,667億円	1.2	0.6	9,612億円	1.2	△0.5
	投資的経費	10兆8,984億円	13.3	△3.6	11兆3,032億円	13.7	△5.1
	公営企業繰出金	2兆6,590億円	3.2	△1.0	2兆6,867億円	3.2	△0.3
	不交付団体水準超経費	6,500億円	0.8	△9.7	7,200億円	0.9	10.8
合計	81兆8,647億円	100.0	△0.8	82兆5,054億円	100.0	0.5	

平成24年度当初予算の基本的考え方

平成24年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成24年度重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行

平成24年度当初予算は、2年目となる「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、厳しさの続く本県の社会経済情勢を踏まえ、地域経済循環システムの構築や将来の産業展開に向けた取組を進めるとともに、緊急的な措置が必要な防災対策の推進や医療の確保、子育て支援など、全ての県民が安心して暮らしを営むことができる環境整備を図る「みやざきの元気・安心創出予算」として編成しました。

この結果、平成24年度当初予算は、

一般会計	5,728億3,000万円
特別会計	1,254億9,667万5千円
公営企業会計	418億1,186万円

となっています。

平成24年度当初予算の特徴

平成24年度の「重点施策」として、

- ① 産業・雇用づくり（地域経済活性化）
- ② 安全・安心な暮らしづくり（地域連携・交流の推進）
- ③ 地域を支える人財づくり（地域の絆の強化）

というテーマについて、重点的に措置しました。

また、口蹄疫の影響により停滞している地域経済の活性化を図るとともに、東日本大震災等を踏まえた県民生活の安全を確保する取組を進めるため、別枠の重点措置として総額50億円程度の「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設置しました。

さらに、公債費に係る経理の明確化や公債費負担の平準化を図るため、県債の元利償還金等の管理を行う「公債管理特別会計」を設置しました。

以上について取り組むとともに、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業127件（73億円程度）、改善事業108件（30億円程度）を計上しました。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 「不適切な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組みました。

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容等

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・ 補助、交付金事業 20.0億円
	・ 県単事業 17.8億円
	計 37.8億円
その他の追加措置	・ 防災映像伝送システム強化対策 3.8億円
	・ 県立学校緊急耐震対策事業 6.6億円
	・ 木造住宅耐震化リフォーム支援事業 0.5億円（事業規模 6億円程度）
	・ 太陽光発電システム導入促進事業 1.5億円（事業規模53億円程度）
	計 12.4億円
合 計	50億円程度

2 平成24年度一般会計歳出予算のあらまし

平成24年度一般会計当初予算

平成24年度の一般会計当初予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,728億3,000万円と、前年度6月補正後予算5,805億5,000万円に対して77億2,000万円、1.3%の減となっています。これは、人件費等の義務的経費の削減等に加え、今回、公債管理特別会計を設置したことに伴うもので、一般会計と公債管理特別会計を純計すると、対前年度比97億2,200万円、1.7%の増となります。

▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 合 政 策 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

平成24年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	24 年 度		23 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,138,244	0.2	1,223,027	0.2	△ 84,783	△ 6.9
総 務 費	26,297,764	4.6	26,572,478	4.6	△ 274,714	△ 1.0
民 生 費	79,230,034	13.8	76,873,456	13.2	2,356,578	3.1
衛 生 費	19,310,326	3.4	20,955,658	3.6	△ 1,645,332	△ 7.9
労 働 費	3,087,692	0.5	6,415,228	1.1	△ 3,327,536	△ 51.9
農林水産業費	50,171,650	8.8	54,268,261	9.3	△ 4,096,611	△ 7.5
商 工 費	43,098,540	7.5	43,981,754	7.6	△ 883,214	△ 2.0
土 木 費	66,153,220	11.5	68,785,508	11.8	△ 2,632,288	△ 3.8
警 察 費	28,808,097	5.0	28,110,400	4.8	697,697	2.5
教 育 費	115,620,962	20.2	119,914,417	20.7	△ 4,293,455	△ 3.6
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
公 債 費	102,287,594	17.9	96,900,163	16.7	5,387,431	5.6
諸 支 出 金	22,150,757	3.9	21,074,530	3.6	1,076,227	5.1
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

※ 平成23年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正（肉付け）後の予算を掲載しています（以下同じ）。

▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,611億7,083万4千円、前年度6月補正後予算に比べ2.6%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっており、総額1,096億4,936万3千円、前年度6月補正後予算に比べ7.6%の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額2,020億980万3千円、前年度6月補正後予算に比べ4.3%の増となっています。

平成24年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	24 年 度		23 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	261,170,834	45.6	268,116,672	46.2	△ 6,945,838	△ 2.6
うち						
人 件 費	152,808,310	26.7	157,377,168	27.1	△ 4,568,858	△ 2.9
扶 助 費	13,455,974	2.3	13,857,227	2.4	△ 401,253	△ 2.9
公 債 費	94,906,550	16.6	96,882,277	16.7	△ 1,975,727	△ 2.0
投 資 的 経 費	109,649,363	19.1	118,705,609	20.4	△ 9,056,246	△ 7.6
うち						
普通建設事業費	94,274,243	16.5	103,330,489	17.8	△ 9,056,246	△ 8.8
補 助	57,223,456	10.0	60,628,273	10.4	△ 3,404,817	△ 5.6
単 独	24,031,827	4.2	25,044,253	4.3	△ 1,012,426	△ 4.0
直 轄	13,018,960	2.3	17,657,963	3.0	△ 4,639,003	△ 26.3
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.6	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他一般行政経費	202,009,803	35.3	193,727,719	33.4	8,282,084	4.3
うち						
積 立 金	4,145,789	0.7	4,714,571	0.8	△ 568,782	△ 12.1
合 計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

3 平成24年度一般会計歳入予算のあらまし

歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成24年度当初の一般会計歳入予算は5,728億3,000万円を計上しています。

▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額を交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成24年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、37.3対62.7となっています。

▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成24年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66.7対33.3となっています。

平成24年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区分	24年度		23年度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	213,776,004	37.3	220,420,115	38.0	△ 6,644,111	△ 3.0
うち						
県税	80,960,000	14.1	77,980,000	13.4	2,980,000	3.8
地方消費税清算金	21,891,519	3.8	21,386,185	3.7	505,334	2.4
使用料及び手数料	8,008,050	1.4	7,948,923	1.4	59,127	0.7
財産収入	1,010,966	0.2	866,339	0.1	144,627	16.7
繰入金	47,389,773	8.3	51,540,639	8.9	△ 4,150,866	△ 8.1
依存財源	359,053,996	62.7	360,129,885	62.0	△ 1,075,889	△ 0.3
うち						
地方譲与税	16,929,000	3.0	15,676,000	2.7	1,253,000	8.0
地方特例交付金	244,000	0.0	1,235,000	0.2	△ 991,000	△ 80.2
地方交付税	183,737,000	32.1	182,923,000	31.5	814,000	0.4
国庫支出金	78,650,896	13.7	80,252,185	13.8	△ 1,601,289	△ 2.0
県債	78,886,100	13.8	79,486,700	13.7	△ 600,600	△ 0.8
合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区分	24年度		23年度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後予算額 (B)	構成比 (%)		
一般財源	381,959,623	66.7	378,308,465	65.2	3,651,158	1.0
うち						
県税	80,960,000	14.1	77,980,000	13.4	2,980,000	3.8
地方消費税清算金	21,891,519	3.8	21,386,185	3.7	505,334	2.4
地方譲与税	16,929,000	3.0	15,676,000	2.7	1,253,000	8.0
地方特例交付金	244,000	0.0	1,235,000	0.2	△ 991,000	△ 80.2
地方交付税	183,737,000	32.1	182,923,000	31.5	814,000	0.4
県債(臨時財政対策債)	41,900,000	7.3	44,412,000	7.6	△ 2,512,000	△ 5.7
特定財源	190,870,377	33.3	202,241,535	34.8	△ 11,371,158	△ 5.6
うち						
国庫支出金	77,347,789	13.5	78,238,878	13.5	△ 891,089	△ 1.1
県債(臨時財政対策債を除く)	36,986,100	6.5	35,074,700	6.0	1,911,400	△ 5.4
合計	572,830,000	100.0	580,550,000	100.0	△ 7,720,000	△ 1.3

県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成24年度の県税の当初予算額は809億6,000万円で、歳入予算総額の14.1%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比41.1%を大幅に下回っています。

▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

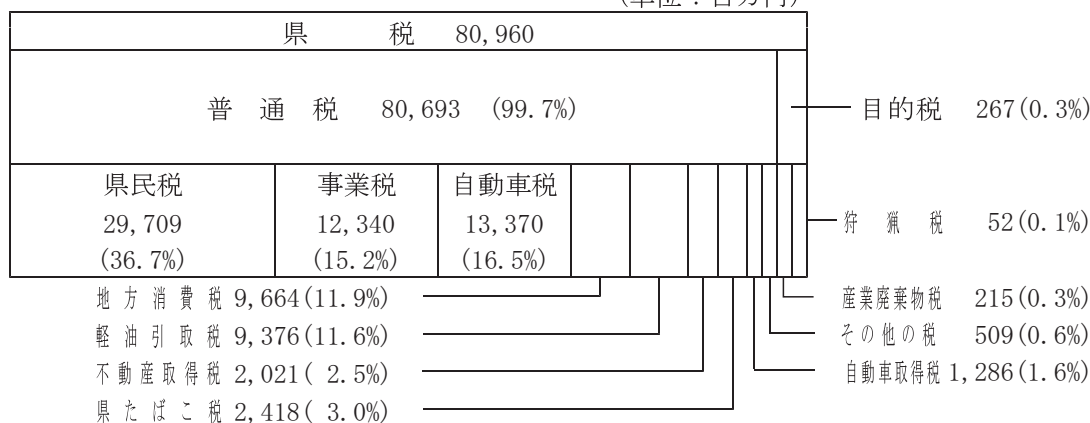
地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成24年度の当初予算では、218億9,151万9千円を見込んでいます。

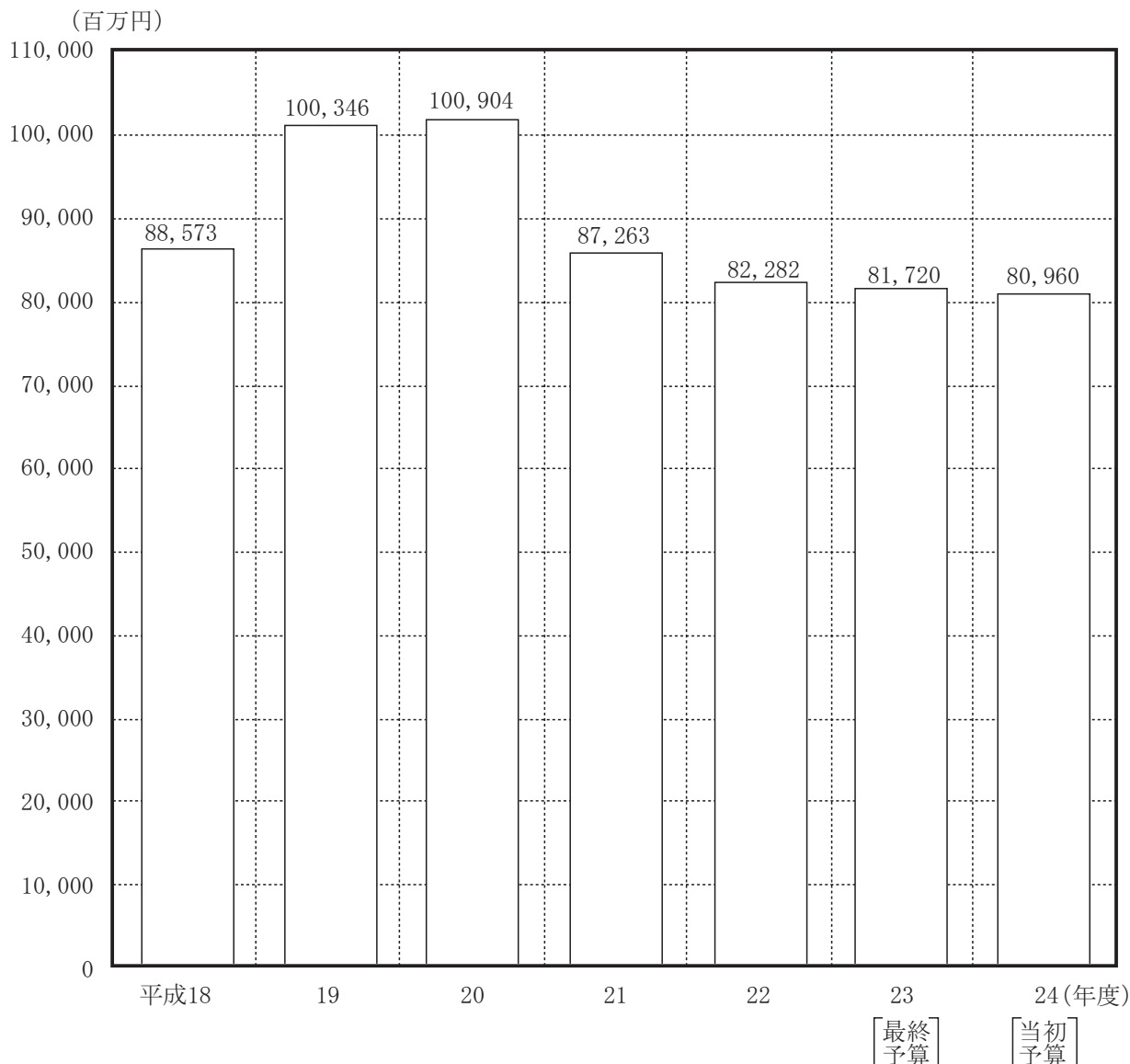
平成24年度 県税予算

(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。
2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

県税収入の推移 (決算額)



地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

▶地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、25億5,000万円を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、1億5,200万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成24年度の本県への譲与額は、1億4,800万円を見込んでいます。

▶地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成24年度の本県への譲与額は、140億7,900万円を見込んでいます。

地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%の合算額と定められています。

▶ 普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

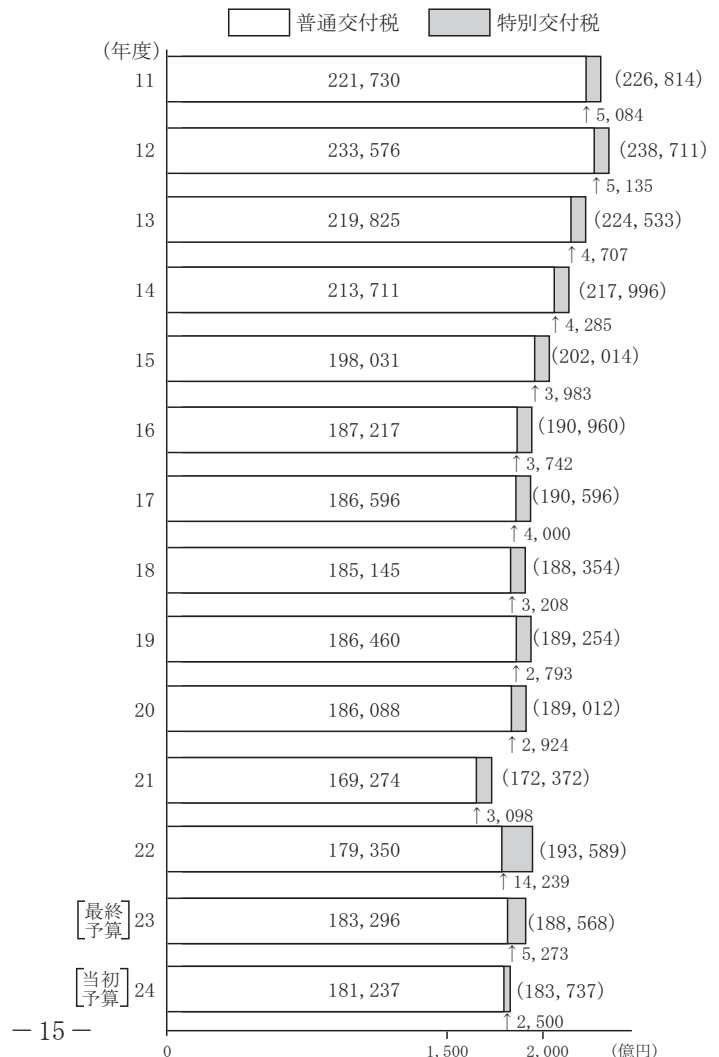
▶ 特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

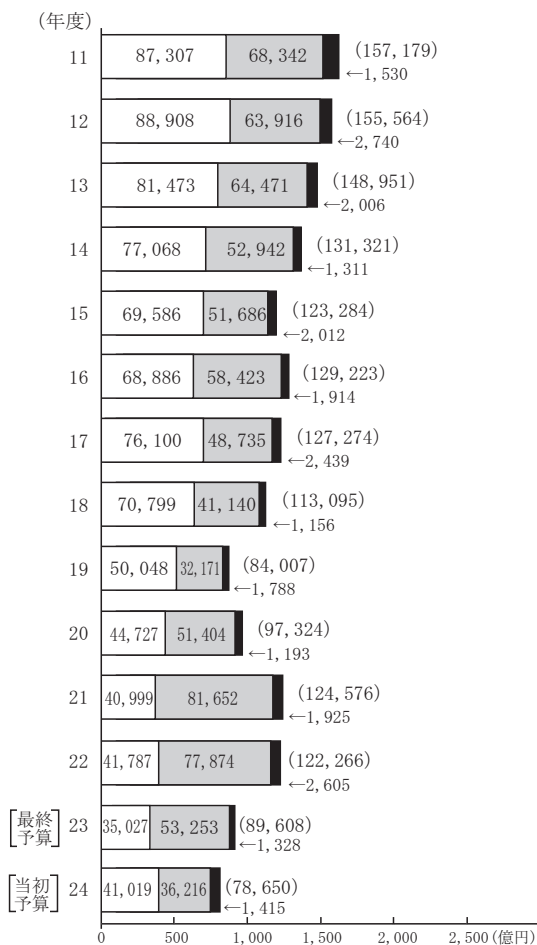


国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成24年度は、410億1,903万7千円を計上しています。

▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成24年度は、362億1,644万3千円を計上しています。

▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成24年度は、14億1,541万6千円を計上しています。

県 債

▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではありません。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、不足財源を補てんしています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成24年度の県債発行予定額は、788億8,610万円、対前年度比0.8%減で県債依存度は13.8%となっています。

▶ 県債現在高

一方、平成24年度中の元金償還予定額は969億5,963万9千円で、この結果、平成24年度末の県債残高は1兆519億979万8千円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	22年度当初			23年度6月補正後			24年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	94,708.0	16.4	4.6	79,486.7	13.7	△16.1	78,886.1	13.8	△0.8

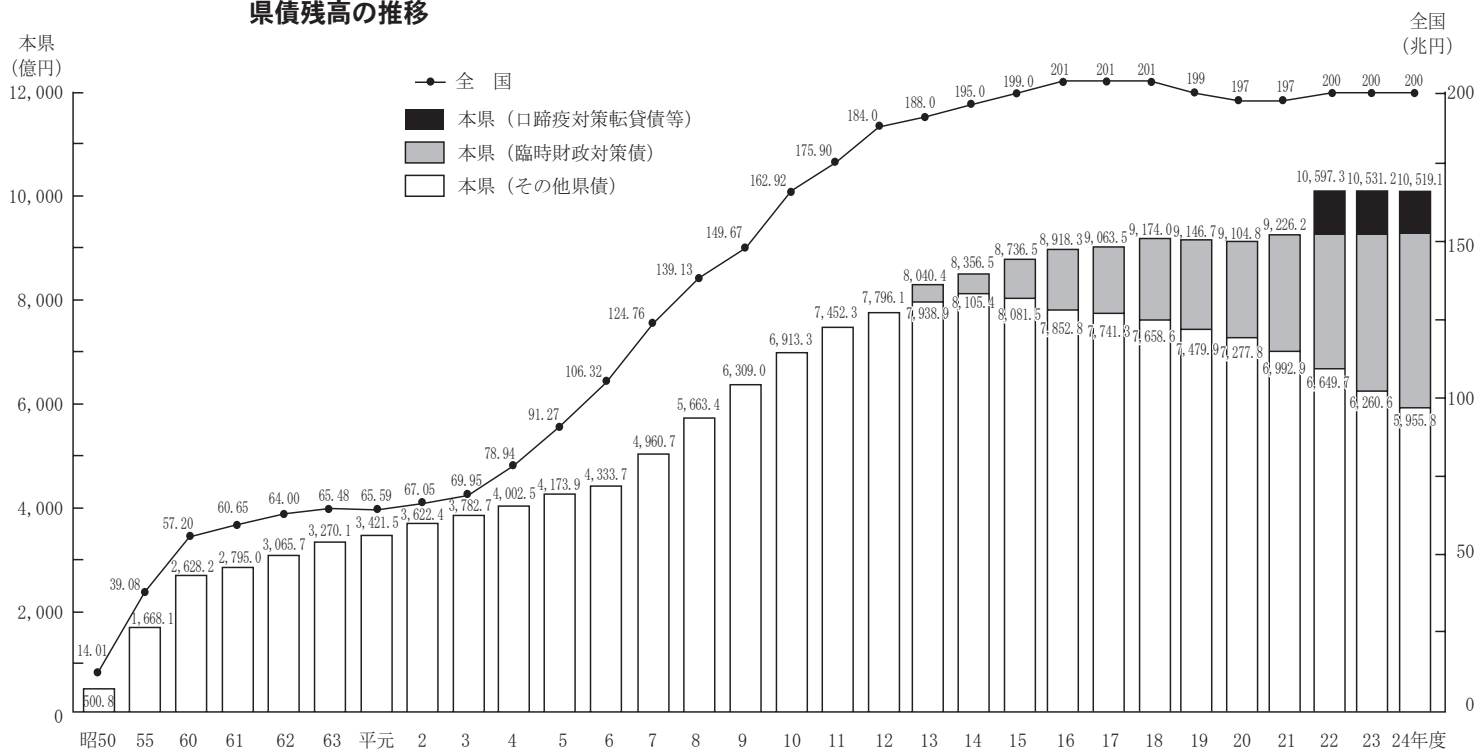
県 債 の 状 況

(単位：千円)

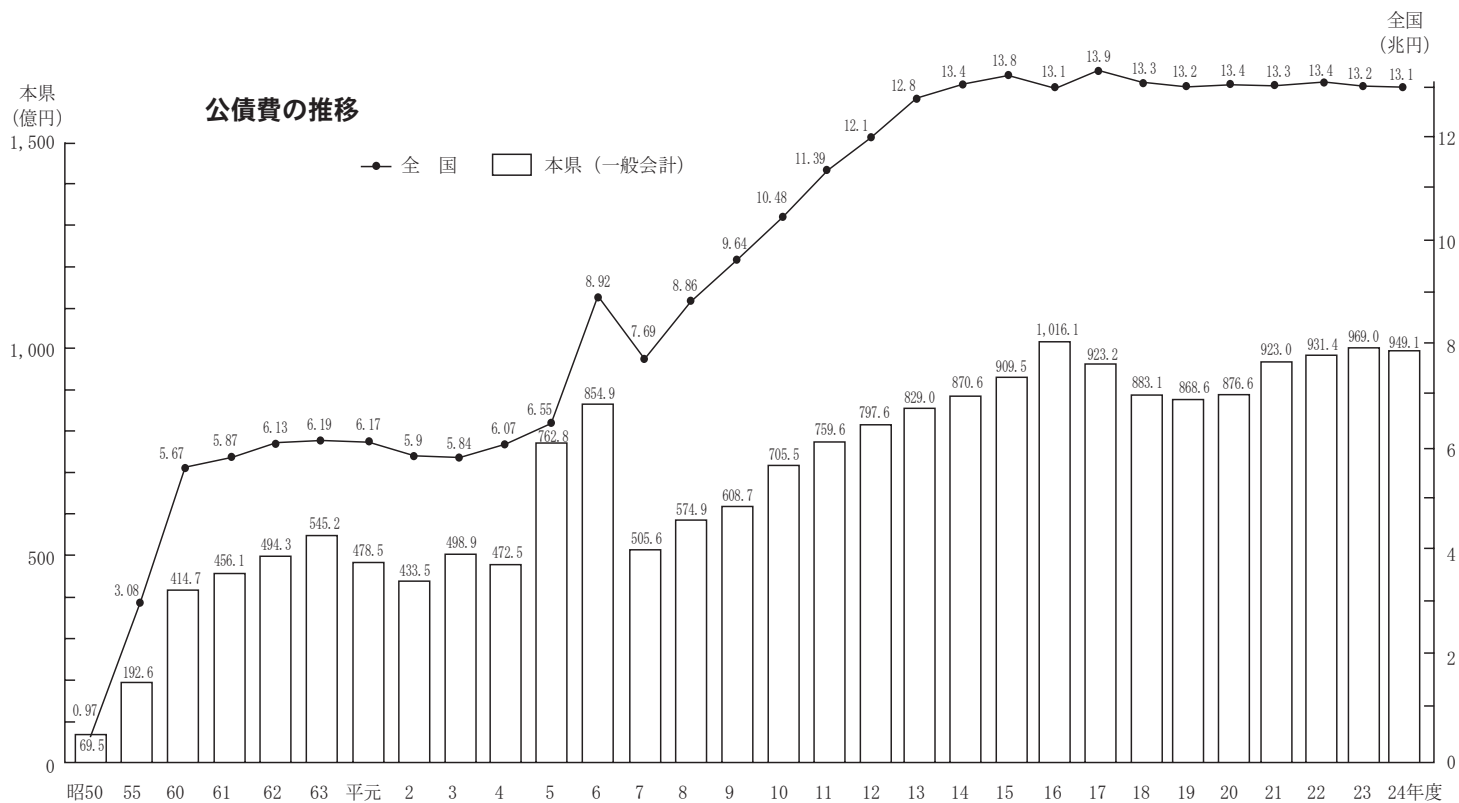
区 分	2 3 年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		2 4 年度末 現在高見込額
		2 4 年度中 起 債 見 込 額	2 4 年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	586,905,274	46,500,500	76,910,929	556,494,845
(1) 土 木	409,858,634	30,949,900	48,783,613	392,024,921
(2) 農 林 水 産	136,647,856	9,563,700	20,222,568	125,988,988
(3) 教 育	19,631,685	2,723,900	4,610,747	17,744,838
(4) 公 営 住 宅	8,267,239	666,000	692,081	8,241,158
(5) 民 生	1,186,558	0	118,092	1,068,466
(6) 衛 生	1,087,774	13,800	196,754	904,820
(7) 商 工	760,001	68,100	410,758	417,343
(8) 庁 舎	300,730	0	36,980	263,750
(9) 新 産 都 市	1,133,026	0	216,671	916,355
(10) そ の 他	8,031,771	2,515,100	1,622,665	8,924,206
2 災 害 復 旧 債	15,976,041	3,737,700	2,791,253	16,922,488
(1) 土 木	14,402,205	3,257,100	2,506,267	15,153,038
(2) 農 林 水 産	1,157,161	299,900	224,502	1,232,559
(3) 教 育	78,019	88,000	16,934	149,085
(4) そ の 他	338,656	92,700	43,550	387,806
3 そ の 他	450,243,022	45,506,900	17,257,457	478,492,465
(1) 転 貸 債	123,659,333	0	32,736	123,626,597
(2) 減 税 補 て ん 債	7,467,163	690,200	1,554,810	6,602,553
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,783,871	0	347,067	1,436,804
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	303,409,655	43,816,700	14,524,844	332,701,511
(5) 退 職 手 当 債	13,923,000	1,000,000	798,000	14,125,000
合 計	1,053,124,337	95,745,100	96,959,639	1,051,909,798

※公債管理特別会計分を含む。

県債残高の推移



公債費の推移



その他の収入

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成24年度は、2億4,400万円を見込んでいます。

▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成24年度は、6億700万円を見込んでいます。

▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成24年度は、1億662万8千円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成24年度は、20億1,209万1千円を計上しています。

▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成24年度は、80億805万円を計上しています。

▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

4 平成24年度特別会計予算のあらまし

平成24年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっており、公債管理特別会計及び育英資金特別会計については、今年度から新たに設置しています。

特別会計の平成24年度予算額は、次表のとおりで、総額1,254億9,667万5千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 11 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 12 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 13 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 14 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 15 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

平成24年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	24年度当初 予算額(A)	23年度6月補正後 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	135,184	215,214	△ 80,030	△ 37.2
公 債 管 理	119,319,521	0	119,319,521	皆増
母子寡婦福祉資金	318,226	380,789	△ 62,563	△ 16.4
山 林 基 本 財 産	156,538	116,858	39,680	34.0
拡大造林事業	167,580	208,983	△ 41,403	△ 19.8
林業改善資金	257,079	258,002	△ 923	△ 0.4
小規模企業者等 設備導入資金	509,970	914,924	△ 404,954	△ 44.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	430	3,552	△ 3,122	△ 87.9
県営国民宿舎	317,839	317,383	456	0.1
就農支援資金	209,495	194,514	14,981	7.7
沿岸漁業改善資金	166,909	190,880	△ 23,971	△ 12.6
公共用地取得事業	283,071	476,001	△ 192,930	△ 40.5
港湾整備事業	1,999,010	2,339,946	△ 340,936	△ 14.6
県立学校実習事業	191,343	173,053	18,290	10.6
育 英 資 金	1,464,480	0	1,464,480	皆増
合 計	125,496,675	5,790,099	119,706,576	2,067.4

5 平成24年度公営企業会計予算のあらまし

平成24年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

平成24年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	24年度当初 予算額 (A)	23年度6月補正後 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	35,038,046	31,723,784	3,314,262	10.4
電気事業	6,275,927	6,611,613	△ 335,686	△ 5.1
工業用水道事業	447,772	416,686	31,086	7.5
地域振興事業	50,115	45,817	4,298	9.4
合 計	41,811,860	38,797,900	3,013,960	7.8

6 県民負担の状況

県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

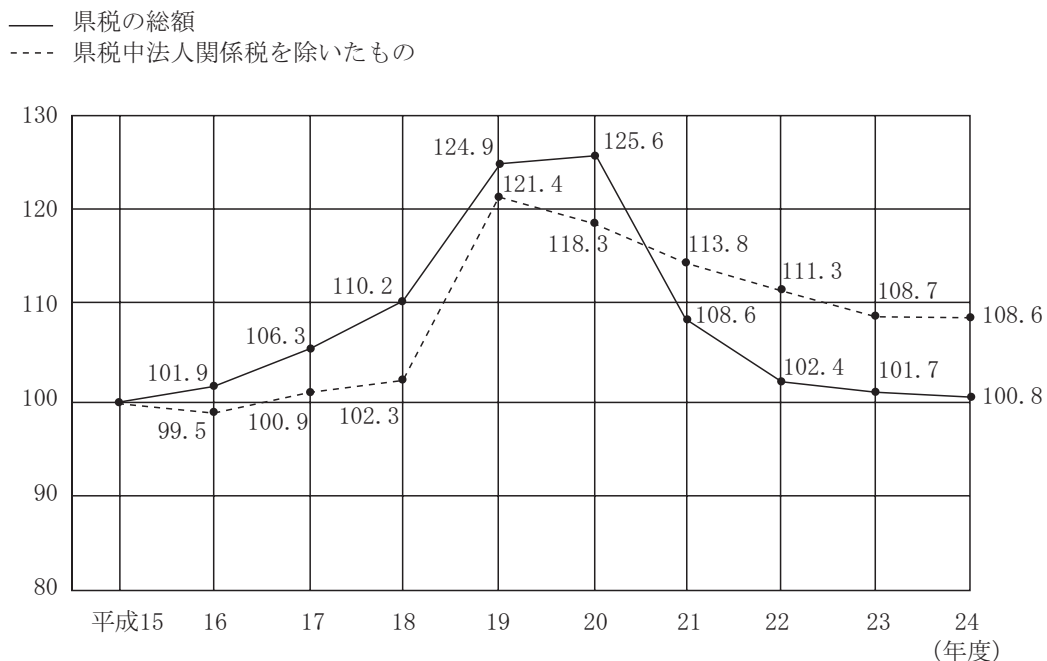
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成24年度当初予算では、809億6,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の151億8,118万円を差し引きますと657億7,882万円となり、平成23年度最終予算658億5,019万円に比べ約0.1%減となっています。

また、この657億7,882万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ141,769円、58,385円となります。

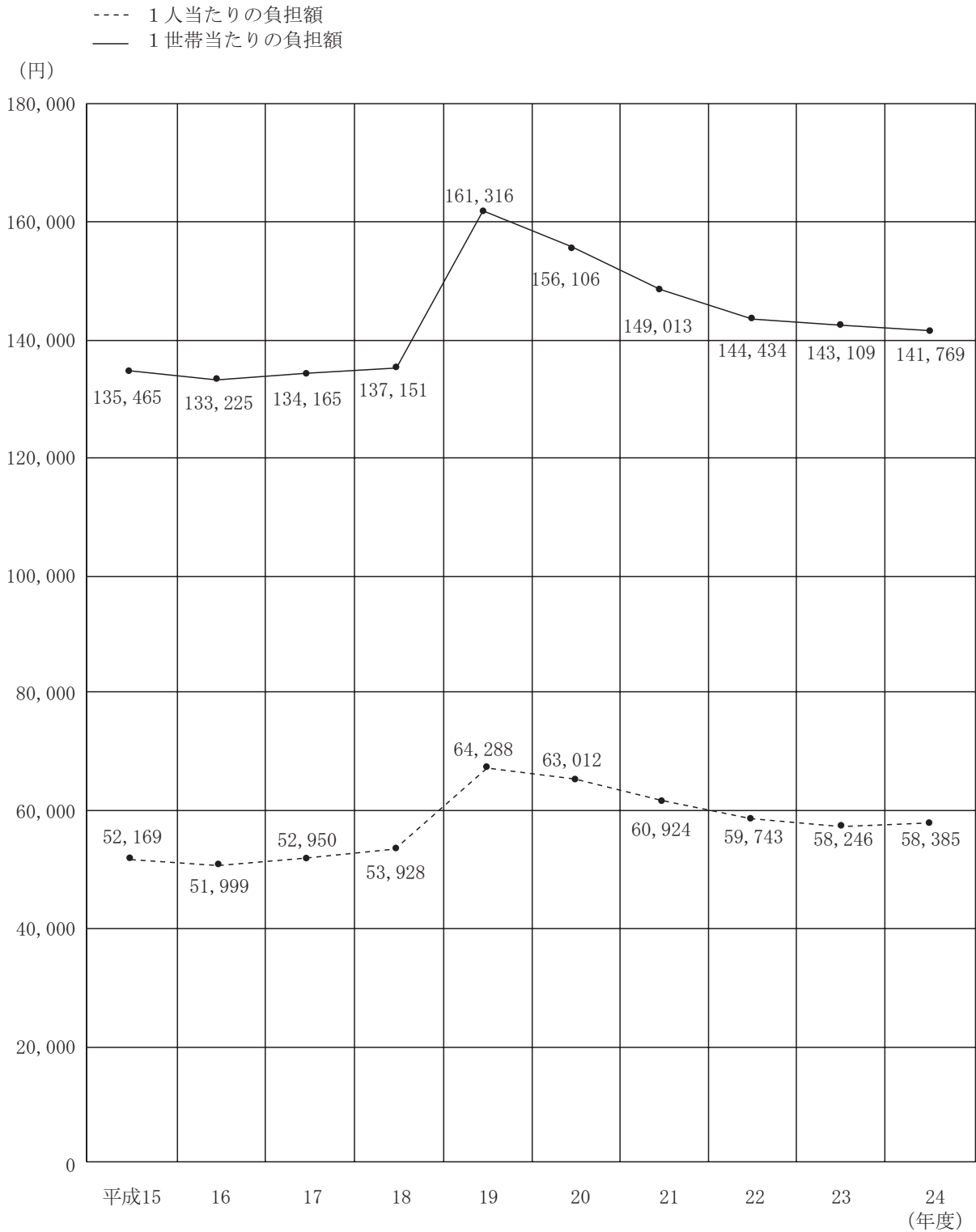
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

県税の伸び状況 (平成15年度を100としたときの伸び)



(注) 平成15年度～平成22年度 決算額
平成23年度 最終予算額
平成24年度 当初予算額

1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成15年度～平成22年度 決算額
 平成23年度 最終予算額
 平成24年度 当初予算額
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出